

点検評価表（外郭団体）

I 団体の概要

（令和5年4月1日現在）

団体名	一般財団法人マリンオープンイノベーション機構		
所在地	静岡県清水区日の出町9番25号 清水マリンビル2階	設立年月日	令和元年7月1日
代表者	代表理事 松永 是	県所管課	経済産業部産業イノベーション推進課
設立に係る根拠法令等	一般財団法人及び一般財団法人に関する法律		
団体の沿革	令和元年7月1日に法人登記申請、設立		
運営する施設	-		
団体ホームページ	https://maoi-i.jp		

出資者	出資額（千円）	比率（%）
静岡県	3,000	100.0
基本財産（資本金）計	3,000	100.0

役職員の状況（人）			
常勤役員	1	常勤職員	12
うち県OB	1	うち県OB	2
うち県派遣	-	うち県派遣	1
非常勤役員	11	非常勤職員	8
役員計	12	職員計	20

II 点検評価（団体の必要性）

1 団体の設立目的（定款）

この法人は、マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションを推進することにより、静岡県における多彩な産業の振興と創出及び地域経済の発展に寄与することを目的とする。

2 団体が果すべき使命・役割

マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションを推進することにより、静岡県における多彩な産業の振興と創出及び地域経済の発展に寄与すること。

3 団体を取り巻く環境

区分	内容
団体を取り巻く社会経済環境の変化や新たな県民ニーズ	本県経済は、輸送機械産業や電気機械産業を基幹産業として成長・発展してきたが、現在、CASEの進行や第4次産業革命など、産業構造が大きく変革する潮流が到来している。このような中で、本県経済が持続的・安定的に発展するには、変革に対応しながら、革新的技術を用いて本県経済を牽引していく新たな産業の創出が求められている。
行政施策と団体活動との関係（役割分担）	次世代産業の創出や、成長産業分野への参入を促進するためには、大学や研究機関、企業等とのネットワークの構築や、研究開発・産業応用の促進が重要であるため、高度かつ専門的な知見を有する人材の指揮の下、短中期、長期的な視点に基づく機動性・継続性の高い推進体制を持つ県施策の中核推進機関として、一般財団法人マリンオープンイノベーション機構を設置した。
民間企業や他の団体との関係（役割分担）	産業支援機関などと連携し、それぞれが持つ事業化支援の制度を活用しながら、産業応用の出口に繋げていく。また、MaOIフォーラムを設置し、民間企業、研究機関とのネットワークを構築することで、研究シーズと企業ニーズの双方の情報を蓄積・フィードバックし、新たな研究開発テーマを抽出していくためのマッチングを促進する。

4 事業概要

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	R4 決算	R5 予算
県補助	マリンオープンイノベーション事業費補助金	機構が行うマリンオープンイノベーション事業に対し補助金を交付する	233,381	261,392
県補助	森・川・海ごみ削減実践活動支援事業費補助金	機構が行う森・川・海ごみ削減実践活動支援事業に対し補助金を交付する	2,393	2,300
県委託	「世界で最も美しい湾クラブ総会出席」に係る業務委託	機構が行う「世界で最も美しい湾クラブ総会出席」に係る業務に対し委託金を交付する	925	-
合 計			236,699	263,692

5 事業成果指標

指標の名称 (単位)	目標 (上段) 及び実績 (下段)				目標値 (年度)
	R2	R3	R4	評価	
MaOIフォーラム参画会員数 (人)	120	130	140	A	160 (R6)
	100	122	151		
プロジェクトにおける共同研究等件数 (件)	10	20	30	A	50 (R6)
	18	32	51		
プロジェクト事業化 (製品化・サービス事業化) 件数 (件)	-	3	9	A	30 (R6)
	3	8	23		

※評価 … A：目標達成 B：目標未達成 C：目標未達成 (乖離大)

6 事業成果の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターを7名体制とし、金融機関から企業の御紹介を頂くなど企業訪問の方法を工夫した結果、企業訪問件数も増加し、フォーラム会員獲得へ繋がった。 ・コーディネーターと研究員が連携して企業の課題解決に取り組み、また、アカデミアや公設試験研究機関との連携推進等の結果、研究件数は目標を大きく上回った。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの増員、金融機関の協力による地域企業の紹介、企業訪問方法の工夫などにより、企業訪問件数を増加した結果、目標達成した。 ・コーディネーターによるマッチング支援や、他の研究機関等との連携により、共同研究件数は目標を大きく上回っている。

※判定欄 … ○：良好 △：改善を要する ×：抜本的な改革が必要

7 団体の必要性の評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<p>・静岡県は、駿河湾をはじめ特徴的な海域に面し、多様な水産資源に恵まれている優位性がある。その地の利を最大限生かし、BlueTech（海洋先端技術）を活用し、静岡県における多彩な産業の振興と創出を目指すMaOIプロジェクトは、県の地方創生の重要な施策であり、環境保全面からも、今後一層重要性が増してくるものと思われる。</p> <p>・当機構は、MaOIプロジェクトの中核推進機関であり、先進的な学術研究の成果や技術開発等の知見を、民間企業が共有する機会を提供している。また、個々の企業が抱える課題解決、新たな価値の創出に資する情報提供やマッチング、成果に向けての伴走支援などの活動は、徐々に事例も増え、好意的な評価をいただいている。</p>	○	<p>・MaOIプロジェクトを推進する上で、大学や国の研究機関、民間事業者のマッチングやコーディネートとなる「MaOIフォーラム」を運営する本団体の重要性は極めて大きく、共同研究件数の目標を大きく上回るなど、本団体は有効に機能している。</p> <p>・引き続き、プロジェクトの中核として果たす役割は大きい。</p>

※判定欄 … ○：良好 △：改善を要する ×：抜本的な改革が必要

8 団体改革の進捗状況（過去の行政経営推進委員会からの意見への対応状況）

行政経営推進委員会意見 (経営健全性に係る意見を除く)	対応状況	
	団体記載	県所管課記載
-		

※○：対応済 △：対応中 ×：未対応

Ⅲ 点検評価（経営の健全性）

1 財務状況

（単位：千円）

区 分		R2 決算	R3 決算	R4 決算	評価	備考（特別な要因）
健全性指標	単年度収支 (d-h)	170,477	▲ 19,471	▲ 20,861	B	R2年度に整備した事務所の減価償却費計上
	経常損益 (a+b-e-f)	170,477	▲ 19,471	▲ 20,861	B	R2年度に整備した事務所の減価償却費計上
	公益目的事業会計	-	-	-	/	
	収益事業等会計	-	-	-	/	
	法人会計	-	-	-	/	
剰余金		170,599	151,128	130,267	A	

※評価 … A：プラス B：特別な要因によるマイナス C：マイナス

区 分		R2 決算	R3 決算	R4 決算	主な増減理由等	R5 予算
資産の状況	資産	176,119	156,447	143,114		-
	流動資産	2,932	4,279	12,232	共同研究費用の前受金	-
	固定資産	173,187	152,168	130,882	R2年度に整備した事務所の減価償却実施	-
	負債	2,520	2,318	9,847		-
	流動負債	2,520	2,318	9,847	共同研究費用の前受金	-
	固定負債	-	-	-		-
	正味財産/純資産	173,599	154,128	133,267		-
	基本財産/資本金	3,000	3,000	3,000		-
剰余金等	170,599	151,128	130,267		-	
運用財産	-	-	-		-	
収支の状況	事業収益 (a)	314,500	188,773	243,093		280,689
	うち県支出額 (県支出額/事業収益)	312,489 (99.4%)	184,351 (97.7%)	236,699 (97.4%)	職員の増加ならびにコロナの感染拡大が落ち着き事業、研究の活動が活発化	263,692 (93.9%)
	事業外収益 (b)	-	-	-		-
	うち基本財産運用益	-	-	-		-
	特別収益 (c)	-	-	-		-
	うち基本金取崩額	-	-	-		-
	収入計 (d=a+b+c)	314,500	188,773	243,093		280,689
	事業費用 (e)	144,023	208,244	263,955	職員の増加ならびにコロナの感染拡大が落ち着き事業、研究の活動が活発化	280,689
	うち人件費 (人件費/事業費用)	46,188 (32.1%)	83,622 (40.2%)	120,571 (45.7%)	事業拡大に伴う職員の増加	135,142 (48.1%)
	事業外費用 (f)	-	-	-		-
特別損失 (g)	-	-	-		-	
支出計 (h=e+f+g)	144,023	208,244	263,955		280,689	
収支差 (d-h)	170,477	▲ 19,471	▲ 20,861	R2年度に整備した事務所の減価償却実施	-	

2 経営改善の取組の実施状況と評価

事業費の適正な執行管理と支出の削減に努めた。

3 赤字の要因（前年度の単年度収支、経常損益が赤字の団体のみ記載）

令和2年度に新事務所を整備し、令和4年度に減価償却費30,643千円を計上したため。

2

4 経営の健全性の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	県からの補助金中心の予算を立て、時宜に応じて所要の見直しを行いながら、収入予算の範囲内で事業執行を行った。	△	<ul style="list-style-type: none"> ・適宜、補助金の執行状況を確認しており、効果的な事業運営が行われている。 ・キャッシュベースでは黒字であるものの、前年度の施設整備による減価償却の計上により赤字となった。今後も減価償却費の支出が続くため、自主財源の増加に向けた取組が重要である。 ・積極的な企業訪問による新たなフォーラム会員獲得、MaOI-PARCの魅力発信により施設利用の促進、科学研究費の申請などにより、会費収入、施設利用料、外部資金の確保を図っていく必要がある。

※判定欄 … ○：良好 △：改善を要する ×：抜本的な改革が必要

5 団体改革の進捗状況（過去の行政経営推進委員会からの意見への対応状況）

行政経営推進委員会意見 （経営健全性に係るもの）	対応状況	
	団体記載	県所管課記載
-		

※○：対応済 △：対応中 ×：未対応

IV 改善に向けた今後の方針

1 点検評価を踏まえた経営の方向性

今後の展望、中期的な経営方針（団体記載）	団体の方針に対する意見等（県所管課記載）
<ul style="list-style-type: none"> ・会員企業等のニーズ把握、課題解決を通じて、事業化や創業に向けた支援を行い、こうした実績を示しながら、フォーラム会員数の増加を図る。 ・令和2年11月、静岡県が整備したマリンオープンイノベーションパーク（MaOI-PARC）の強みを最大限活用して、県内の研究機関や事業者の連携・支援を継続し、この施設が「知の集積」の拠点となるよう運営していく。 ・これらの事業活動を通じて、自主財源の増加につながる仕組みの検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・MaOI-PARCの魅力を最大限活用して、新規フォーラム会員の獲得、利用料収入、科学研究費などの自主財源の増加に向けた取組が重要である。

2 今年度の改善の取組

団体の取組（団体記載）	団体の取組に対する意見等（県所管課記載）
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年5月に公開したデータベース「BISHOP」への研究データや関係機関が保有する静岡県の海に関するデータ等の蓄積を推進する。 ・MaOI-PARCの共同ラボ等の周知を図り、利活用の促進を通じて、ベンチャー企業や大学関係者等の調査・研究活動を支援する。 ・海洋関連産業に関する企業の関心が高い内容等をテーマとするセミナーやサロン、研究発表会等を通じて、MaOI機構を周知し、フォーラム会員の拡大を図る。 ・コーディネーターによる企業ニーズの収集ならびに課題解決、事業化支援の実績を重ねる。また、逆にMaOI機構から事業者に対して、社会課題解決に資する働きかけ活動にも注力する。 ・「美しく豊かな静岡の海を未来につなぐ会」の事務局として、海に関わる人・団体の連携を促進していく。 ・令和4年度創設の「静岡県美しく豊かな海保全基金」の周知及び基金への寄附促進活動に取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・BISHOPのデータ拡充を推進し、データ駆動型の研究開発に取り組む。 ・MaOI-PARCの魅力発信により施設利用の促進を図る。 ・セミナーやサロン、研究発表会など、拠点を活用した大学等の研究者と企業との交流やマッチングにより、フォーラム会員増や事業化などの成果創出に取り組む。 ・SNS等を活用した情報発信や企業訪問により、「静岡県美しく豊かな海保全基金」の寄附金確保に取り組むとともに、基金の活用により、海洋環境の保全と水産資源の回復に向けた取組を実施する。

V 組織体制及び県の関与

1 役職員数及び県支出額等

(単位：人、千円)

区分	R2	R3	R4	R5	備考(増減理由等)
常勤役員数	1	1	1	1	
うち県OB	1	1	1	1	
うち県派遣	-	-	-	-	
常勤職員数	2	7	10	12	
うち県OB	-	-	2	2	
うち県派遣	1	1	1	1	
県支出額	312,489	184,351	236,699	263,692	
補助金	312,489	184,351	235,774	263,692	事業拡大に伴う職員の増加
委託金	-	-	925	-	
その他	-	-	-	-	
県からの借入金	-	-	-	-	
県が債務保証等を付した債務残高	-	-	-	-	

※役職員数は各年度4月1日時点、県支出額は決算額(当該年度は予算額)、借入金・債務残高は期末残高

2 点検評価(団体記載)

項目	評価	評価理由
定員管理の方針等を策定し、組織体制の効率化に計画的に取り組んでいるか	○	事務局規定により組織を規定し、予算の範囲内で必要最小限の人員を確保・運営している。
常勤の役員に占める県職員を必要最小限にとどめているか	○	常勤役員に県職員はいない。なお、MaOIプロジェクトは、県が推進する事業であり、県と密接に連携して事業を展開するため、県OBを1人常勤役員としている。
常勤の職員に占める県からの派遣職員を必要最小限にとどめているか	○	事務局職員に県派遣職員を1名充てている。県が推進するMaOIプロジェクトや関連事業と連携協力するための必要最小限の配置である。

※ 評価欄 … ○：基準を満たしている △：基準を満たしていないが合理的理由がある ×：基準を満たしていない

3 点検評価(県所管課記載)

項目	評価	評価理由
県からの派遣職員について、必要性、有効性が認められるか	○	県の主要施策であるMaOIプロジェクトを推進する上で、本団体との連携は不可欠であり、派遣職員は重要な役割を担っている。
県からの補助金等の支出や借入金等について、必要性、有効性が認められるか	○	マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションによる多彩な産業の創出や地域経済の発展のため、本団体は、研究シーズと企業ニーズのマッチングや事業化支援において重要な役割を担っており、県からの補助金により効果的に事業展開している。

※ 評価欄 … ○：基準を満たしている △：基準を満たしていないが合理的理由がある ×：基準を満たしていない

VI 更なる効果的事業の実施に向けた取組

1 外部意見把握の手法及び意見

区分	実施	結果公表	実施内容	主な意見・評価
外部評価委員会	○	○	県が実施するマリンオープンイノベーションプロジェクト戦略推進委員会の際に、取組内容を報告し、評価を受けた。	今後の取組に向けた意見をいただくとともに、全体としては「概ね順調に進捗している」と評価された。
利用者アンケート	○	-	MaOIセミナー、成果発表会等の参加者に対して、MaOI機構に期待する活動などに関するアンケートを実施。	<p><MaOI機構に期待する活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラボ見学会やオープンデーがあれば参加したい。 ・発展と地域貢献を期待する。 ・マーケティング、ビジネス創出のコーディネーションが必要。
利用者等意見交換会	-	-		
その他 ()	-	-		

○：実施している／公表している -：実施していない／公表していない

2 事業やサービスの見直し例

<p>・セミナーを4回開催し、広く県内外の方々に受講して頂き、毎回100名程度の参加者を集めた。会場で聴講したい、現地で参加したいという両方の意見を取り入れ、会場とオンラインのハイブリッド開催とした。うち1回を成果発表会と位置づけ、基調講演とともに、機構の支援を受けた事業者らに登壇してもらいパネルディスカッションを実施した。また、会場後方には、これまでの助成事業等の成果をポスター展示し、参加者との交流の場を作った。</p> <p>・FACE TO FACEの意見交換ができる少人数の勉強会「MaOIサロン」を昨年度に引き続き実施した。昨年度より2回多い、4回開催した。</p> <p>・人材育成に資する活動として、大学等で機構の取組に関する講演等を行った。</p> <p>・県内の金融機関、行政機関に対して、機構の活動や助成制度の説明の機会を設け、企業紹介や企業訪問の機会増加に繋げた。信用金庫のひとつと、情報交換・共有に関する連携協定を締結予定。</p> <p>・上記の成果として、県内金融機関等からの情報提供に応じて、コーディネーターが個別企業等を訪問し、課題や新たな事業展開の意向等についてヒアリングし、課題解決や事業化の支援に資する情報を収集・提供を行うとともに、研究者や関連企業と引き合わせるなど事業化に向けた支援を行った。</p> <p>・令和3年5月にデータベースB I S H O Pを公開。海洋観測データなどB I S H O P各コンテンツの新規データをアップロードし、データの拡充を継続した。</p> <p>・研究開発については、サクラエビなどの水産資源のゲノム解読、藻場を形成する大型藻類のサガラメの研究、養殖魚の腸内細菌の解析などの研究事業に取り組んだ。</p> <p>・事務局を務めるつなぐ会において、パートナー及びP R大使と連携して、個人・家族会員をはじめとする一般の人たちが参加する海岸清掃活動とマリンスポーツ・フィッシング体験体験会/深海魚観察会を開催した。</p>
